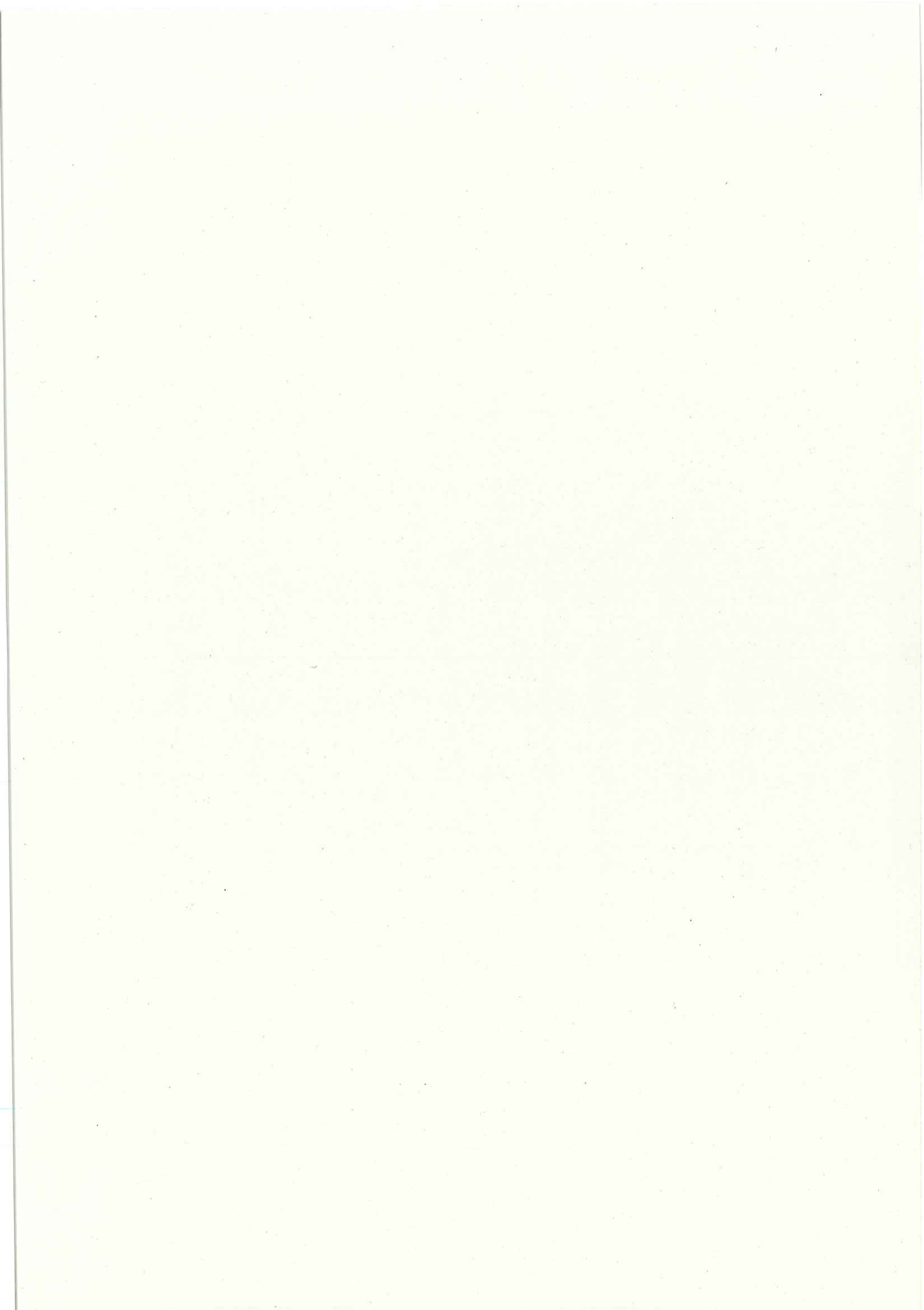


令和4年度

吉川市水道事業会計決算審査意見書

吉川市監査委員



監 第 42 号

令和5年8月15日

吉川市長 中原恵人 様

吉川市監査委員 大泉將平

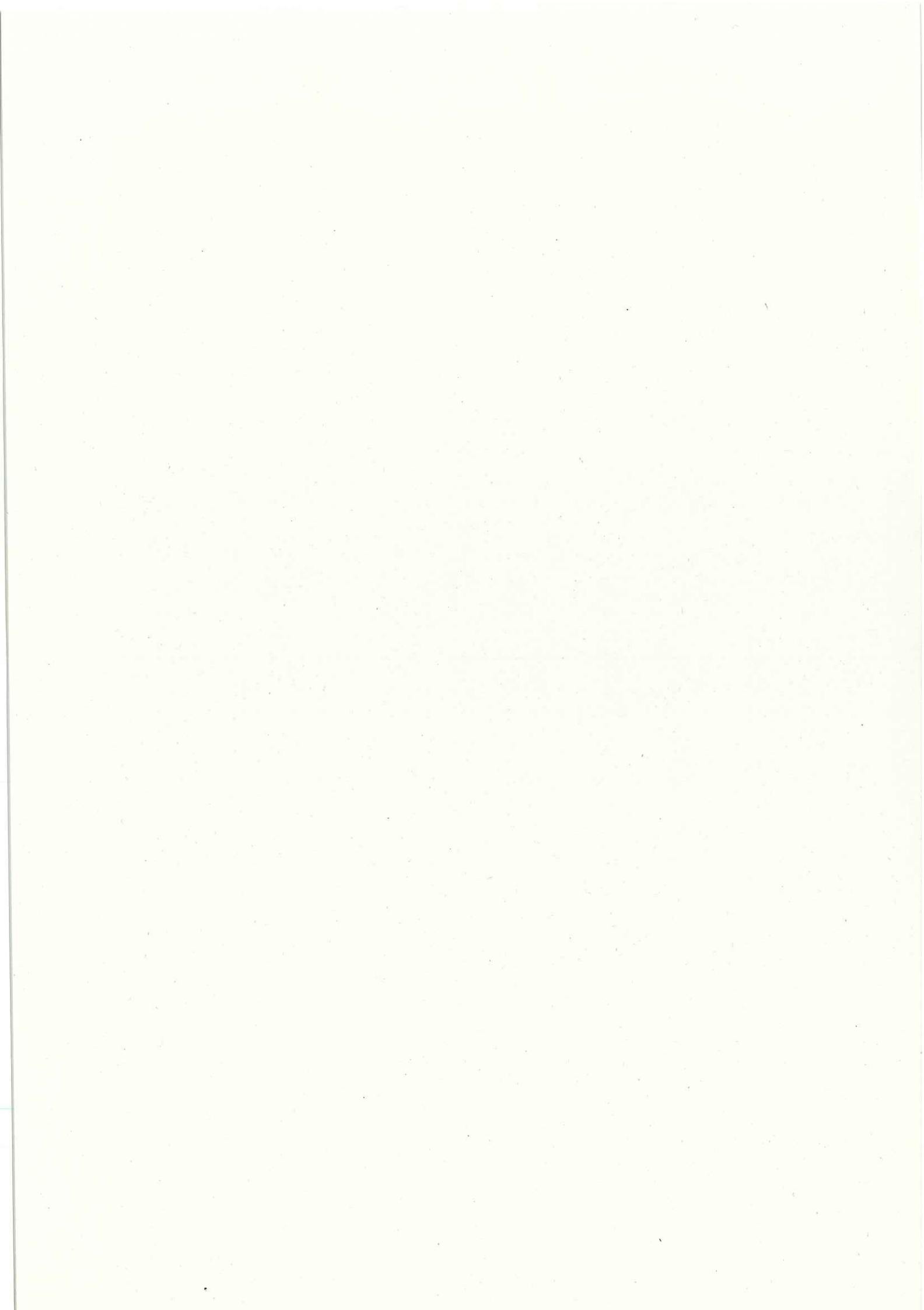


吉川市監査委員 中嶋通治



令和4年度吉川市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度吉川市水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。



目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の年月日	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	業務の実績	2
2	経営状況	3
3	財政状態	6
4	水道料金の収納状況	9
第6	むすび	10
決算審査資料1	損益計算書年度別比較表	11
決算審査資料2	貸借対照表年度別比較表	13

凡 例

- 1 金額及び比率 (%) の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・マイナス

令和4年度吉川市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度吉川市水道事業会計決算

第2 審査の年月日

令和5年7月3日（月）から令和5年8月14日（月）

第3 審査の手続

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員から決算概要の説明を求めることにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果計数は正確であり、令和4年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務の実績

(1) 給水状況

事項		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	比率(%)
年度末給水人口(人)		72,865	73,035	△170	99.77
年度末給水戸数(戸)		31,169	30,973	196	100.63
年度末給水 栓数(個)	家庭用	29,050	28,882	168	100.58
	営業用	1,035	1,021	14	101.37
	工業用	360	355	5	101.41
	官公署・学校用	62	63	△1	98.41
	臨時用	19	18	1	105.56
	その他	643	634	9	101.42
	計	31,169	30,973	196	100.63
配水量(m ³)	年間	7,630,488	7,752,077	△121,589	98.43
	1か月平均	635,874	646,006	△10,132	98.43
	1日平均	20,905	21,239	△334	98.43
	1日最大	22,566	22,964	△398	98.27
	1日最小	18,537	19,189	△652	96.60
有収水量(m ³)	年間	7,194,731	7,319,850	△125,119	98.29
	1か月平均	599,561	609,988	△10,427	98.29
	1日平均	19,711	20,054	△343	98.29
	1人1日平均(ℓ)	271	275	△4	98.55
有収率(%)		94.29	94.42	△0.13	-

※ 配水量：各浄水場から配水された水量の総計のこと。配水管の始点における流量（通過量）の合計をいう。

※ 有収水量：メーターで計量された水量又は需要者に到達したものと見られる水量を有効水量といい、有効水量のうち料金徴収の対象となった水量を有収水量という。

※ 有収率：年間総配水量に対する年間総有収水量の割合で、施設の稼動状況が収益につながっているかの指標である。低い場合は漏水、水量計の不感等の原因が考えられる。率は高いほど良い。

給水収益の増減の要因となる給水状況についてみると、給水人口は前年度に比べて170人減少し72,865人、給水戸数は196戸増加し31,169戸となっている。年間の総配水量は前年度と比べて121,589m³減少し、7,630,488m³となっている。

有収率は94.29%で、前年度より0.13ポイント減少となった。

2 経営状況

(1) 収益的収支

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総収益	1,459,066,045	1,474,418,207	△ 15,352,162	△ 1.04
総費用	1,436,797,959	1,413,170,835	23,627,124	1.67
差引純利益	22,268,086	61,247,372	△ 38,979,286	△ 63.64

収益的収支(税抜き)は、総収益が14億5,906万6千円で、前年度に比べ1,535万2千円の収入減(△1.04%)となった。総費用については14億3,679万8千円で、前年度に比べ2,362万7千円の支出増(1.67%)となった。この結果、2,226万8千円の純利益(黒字)となった。

総収益が減少となった主な理由は、給水収益などの営業収益の減少によるものであり、総費用が増加となった主な理由は、配水及び給水費や減価償却費などの営業費用の増加によるものである。

(2) 供給単価と給水原価

(消費税及び地方消費税抜き)

区分	項目	令和4年度			R3	増減額
		金額(円) (A)	有収水量(m ³) (B)	単価及び 原価(円) (A)/(B)	単価及び 原価(円)	単価及び 原価(円)
供給単価	給水収益	1,134,804,910	7,194,731	157.73	157.74	△ 0.01
給水原価	原水及び浄水費	471,777,997	7,194,731	65.57	65.32	0.25
	配水及び給水費	112,467,564	7,194,731	15.63	13.39	2.24
	総係費	247,796,384	7,194,731	34.45	33.90	0.55
	減価償却費	547,060,865	7,194,731	76.04	72.23	3.81
	資産減耗費	14,783,289	7,194,731	2.05	1.13	0.92
	営業外費用	39,071,781	7,194,731	5.43	6.04	△ 0.61
	長期前受金戻入	△ 272,324,731	7,194,731	△ 37.85	△ 36.86	△ 0.99
	計	1,160,633,149	7,194,731	161.32	155.15	6.17

給水原価(有収水量1m³当たりの費用)と供給単価(有収水量1m³当たりの収益)の関係をみると、給水原価は前年度と比べ6円17銭増加し161円32銭、供給単価は前年度と比べ1銭減少し157円73銭であった。

給水原価の増加の主な要因は、配水及び給水費や減価償却費の増加によるものであり、供給単価の減少の主な要因は、給水収益の減少(前年度11億5,460万6千円、前年度比1,980万1千円減少)によるものである。

(3) 費用構成

(消費税及び地方消費税抜き)

項目	種別	令和4年度		令和3年度		前年度対比
		総費用 (円)	費用構成比率 (%)	総費用 (円)	費用構成比率 (%)	増減額 (円)
人件費	給料	20,277,384	1.41	18,575,903	1.32	1,701,481
	その他	23,314,108	1.62	20,797,225	1.47	2,516,883
	計	43,591,492	3.03	39,373,128	2.79	4,218,364
薬品費		3,129,300	0.22	3,788,971	0.27	△ 659,671
動力費		29,960,487	2.09	21,799,840	1.54	8,160,647
修繕費		23,520,956	1.64	20,708,529	1.47	2,812,427
受水費		464,046,080	32.29	464,051,825	32.84	△ 5,745
減価償却費		547,060,865	38.07	528,718,708	37.41	18,342,157
資産減耗費		14,783,289	1.03	8,258,127	0.58	6,525,162
支払利息		36,719,236	2.56	44,219,999	3.13	△ 7,500,763
その他		273,986,254	19.07	282,251,708	19.97	△ 8,265,454
合計		1,436,797,959	100.00	1,413,170,835	100.00	23,627,124

費用構成比率をみると、減価償却費が38.07%と最も大きく、次いで受水費が32.29%となり、この2費目で70.36%を占めている。3番目は人件費で3.03%、4番目は支払利息で2.56%となっている。

(4) 経営分析

(単位：%)

分析項目		分析比率		増減	算式
		R4	R3		
経常収支比率		101.82	104.90	△ 3.08	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$
料金収入に対する比率	企業債元金償還金	24.34	23.52	0.82	企業債元金償還金 / 料金収入 $\times 100$
	企業債利息	3.24	3.83	△ 0.59	企業債利息 / 料金収入 $\times 100$
	企業債元利償還金	27.57	27.35	0.22	企業債元利償還金 / 料金収入 $\times 100$
負荷率		92.64	92.49	0.15	一日平均配水量 / 一日最大配水量 $\times 100$
施設利用率		57.91	53.77	4.14	一日平均配水量 / 一日配水能力 $\times 100$
最大稼働率		62.51	58.14	4.37	一日最大配水量 / 一日配水能力 $\times 100$

- ※ 経常収支比率：収益性の指標を表すもので、率が高いほど経常利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味している。
- ※ 負荷率：施設が年間を通じて、有効に使用されているかをみる。数値が大きいほど効率的であるとされている。水道事業のような季節的な需要変動がある事業は給水需要のピーク時に合わせて施設を建設することになるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小となる。
- ※ 施設利用率：1日あたりの給水能力に対する1日平均給水量の割合を示すもので、数値が大きいほど水道施設が効率的に運営されていることになる。この指標の低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合は、一部の施設が遊休状態であり、投資が過大であることを示す。
- ※ 最大稼働率：100%に近くなった場合は安定的な給水に問題があり、配水能力を高めるため、改良工事計画や施設の拡張等が必要な状況となる。

経営分析比率を算出した結果をみると、経常収支比率は、101.82%で前年度に比べ3.08ポイント低下したが、100%を超えているため黒字となっていることを示している。

また、料金収入に対する比率で企業債元金償還金は、24.34%で前年度に比べ0.82ポイント上昇、企業債利息の割合は、3.24%で前年度に比べ0.59ポイント低下、企業債元利償還金の割合は、27.57%で前年度に比べ0.22ポイント上昇となった。

施設の効率性を示す負荷率、施設利用率、最大稼働率をみると、負荷率が92.64%で前年度に比べ0.15ポイント上昇、施設利用率は57.91%で前年度に比べ4.14ポイント上昇、最大稼働率は62.51%で前年度に比べ4.37ポイント上昇となった。

3 財政状態

(1) 資産・負債・資本

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
資産総額	15,756,217,415	16,133,160,901	△ 376,943,486	△ 2.3
内訳				
固定資産	14,310,592,875	14,412,886,384	△ 102,293,509	△ 0.7
流動資産	1,445,624,540	1,720,274,517	△ 274,649,977	△ 16.0
負債総額	8,011,856,333	8,411,067,905	△ 399,211,572	△ 4.7
内訳				
固定負債	1,501,359,702	1,740,643,889	△ 239,284,187	△ 13.7
流動負債	602,770,726	590,619,480	12,151,246	2.1
繰延収益	5,907,725,905	6,079,804,536	△ 172,078,631	△ 2.8
資本総額	7,744,361,082	7,722,092,996	22,268,086	0.3
内訳				
資本金	6,760,088,063	6,658,507,829	101,580,234	1.5
剰余金	984,273,019	1,063,585,167	△ 79,312,148	△ 7.5

資産総額は、157億5,621万7千円で、前年度に比べ3億7,694万3千円（対前年度比△2.3%）減少している。資産は、固定資産の143億1,059万3千円と流動資産の14億4,562万5千円で構成されており、固定資産の主なものとしては、構築物（113億4,181万8千円）、土地（10億4,181万円）、建物（9億4,087万1千円）が挙げられる。流動資産の主なものとしては、現金預金（12億9,252万2千円）、未収金（1億3,775万1千円）が挙げられる。

また、負債総額は、80億1,185万6千円で、前年度に比べ3億9,921万2千円（対前年度比△4.7%）減少している。負債は、固定負債の15億136万円や流動負債の6億277万1千円、繰延収益の59億772万6千円で構成されている。固定負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債（13億7,474万2千円）、修繕引当金（1億2,661万7千円）である。流動負債は、主なものとして、未払金（3億5,460万9千円）、建設改良等の財源に充てるための企業債（2億3,928万4千円）が挙げられる。繰延収益の主なものとしては、工事負担金（27億9,345万3千円）、分担金（20億4,733万4千円）、受贈財産評価額（6億9,691万2千円）が挙げられる。

資本総額は、77億4,436万1千円で、前年度に比べ2,226万8千円（対前年度比0.3%）増加している。資本は、資本金の67億6,008万8千円と剰余金の9億8,427万3千円で構成されており、剰余金は、主なものとして分担金（4億1,261万円）、工事負担金（3億9,670万2千円）が挙げられる。

(2) 流動比率と自己資本比率

(単位：%)

項目	令和4年度	令和3年度	増減	算式
流動比率	239.83	291.27	△ 51.44	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	86.65	85.55	1.10	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／負債資本合計×100

※ 流動比率：短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上であることが理想とされている。

※ 自己資本構成比率：自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。

支払能力を示す流動比率は、239.83%で、前年度と比べ51.44ポイント低下となり、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は、86.65%で、前年度に比べ1.10ポイント上昇となった。

(3) 資本的収支

(単位：円・%、消費税及び地方消費税込)

		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
資本的収支	資本的収入	105,417,070	89,459,804	15,957,266	17.8
	分担金	86,130,000	81,730,000	4,400,000	5.4
	工事負担金	16,873,518	2,565,200	14,308,318	557.8
	固定資産売却代金	2,413,552	5,164,604	△ 2,751,052	△ 53.3
	資本的支出	750,660,075	941,025,791	△ 190,365,716	△ 20.2
	建設改良費	474,499,627	669,428,820	△ 194,929,193	△ 29.1
企業債償還金	276,160,448	271,596,971	4,563,477	1.7	
	収支差引	△ 645,243,005	△ 851,565,987	206,322,982	△ 24.2
補てん財源	当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	31,454,682	24,181,454	7,273,228	30.1
	過年度分損益勘定留保資金	552,540,951	725,804,299	△ 173,263,348	△ 23.9
	減債積立金	61,247,372	101,580,234	△ 40,332,862	△ 39.7
	計	645,243,005	851,565,987	△ 206,322,982	△ 24.2

資本的収支(税込)については、収入額は1億541万7千円で、工事負担金などの増加により、前年度に比べ1,595万7千円(対前年度比17.8%)増加し、支出額は7億5,066万円で、前年度に比べ1億9,036万6千円(対前年度比△20.2%)減少となった結果、差引6億4,524万3千円の不足となり、不足分は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金より補てんされている。

資本的支出のうち、建設投資についてみると、建設改良費は4億7,450万円で、前年度に比べ1億9,492万9千円(対前年度比△29.1%)減少となった。

建設投資は、配水管布設工事費、石綿管布設替工事費、舗装復旧工事費であり、当年度において施工された契約額1,000万円以上の工事一覧は次のとおりである。

(単位：円、消費税及び地方消費税込み)

区 分	契 約 名	場 所	契 約 額
配水管布設 工事費	越谷吉川線配水管布設工事 (R 3 中井工区)	吉川市中井三丁目地内	25,751,000
	越谷吉川線配水管布設工事 (R 4 中井工区)	吉川市中井三丁目地内	15,235,000
	位置指定道路配水管布設工事 (R 4)	吉川市大字保地内	10,978,000
石綿管布設替 工事費	市街地石綿管布設替工事 (R 3 - 1)	吉川市保一丁目地内	62,436,000
	市街地石綿管布設替工事 (R 3 - 6)	吉川市保一丁目地内	38,885,000
	市街地石綿管布設替工事 (R 4 - 2)	吉川市保一丁目地内	47,564,000
	市街地石綿管布設替工事 (R 4 - 3)	吉川市保一丁目地内	39,710,000
	市街地石綿管布設替工事 (R 4 - 5)	吉川市保一丁目地内	41,195,000
	市街地石綿管布設替工事 (R 4 - 6)	吉川市大字保地内外	32,274,000
舗装復旧 工事費	市道 3 - 1 0 6 号線舗装復旧工事	吉川市大字三輪野江地内	14,674,000
	道庭一丁目地内舗装復旧工事	吉川市道庭一丁目地内	40,841,900

4 水道料金の収納状況

ア 令和4年4月1日～令和5年3月31日収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額(a)	収入済額(b)	不納欠損額	未収金	還付未済額(c)	徴収率	過年度徴収率	
							R3	R2
現年度分	1,248,273,657	1,145,030,669	0	103,242,988	94,692	91.7	91.8	91.5
過年度分	109,897,906	103,187,238	1,907,205	6,710,668	46,510	93.9	93.9	93.1
合計	1,358,171,563	1,248,217,907	1,907,205	109,953,656	141,202	91.9	91.9	91.6

※ 徴収率は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までとする。

イ 令和5年4月1日～令和5年5月31日収納状況

(単位：円、%)

区分	収入済額(d)	還付未済額(e)	未収金	実質的徴収率 $\frac{[(b)+(d)] - [(c)+(e)]}{(a)}$	過年度実質的徴収率	
					R3	R2
R4年度分	85,149,286	118,750	18,307,144	98.5	98.6	98.5
R3年度以前分	453,736	46,510	4,442,747	94.2	94.5	93.6
合計	85,603,022	165,260	22,749,891	98.2	98.2	98.1

水道料金の徴収率は現年度分及び過年度分合計は91.9%で前年度と同様となった。

水道料金の徴収金のうち、他会計と同様に令和5年4月・5月に収納した収入済額8,503万1千円(収入済額8,514万9千円 還付未済額11万9千円)を加えた現年度分の実質的徴収率は98.5%で、0.1ポイント低下した。

第6 むすび

経営状況については、総収益が14億5,906万6千円で、前年度に比べ1,535万2千円減少し、総費用が14億3,679万8千円で、前年度に比べ2,362万7千円増加となった。その結果、2,226万8千円の純利益（黒字）となり、前年度に比べ3,897万9千円減少となった。その主な理由は、総費用で配水及び給水費や減価償却費などの営業費用が3,264万6千円増加し、総収益で給水収益などの営業収益が1,496万7千円減少したことなどによるものである。

また、収益性の指標である経常収支比率は101.82%で、財政状態については黒字になっているものの、前年度に比べ3.08ポイント低下している。また、支払能力を示す流動比率が239.83%となり、前年度に比べ51.44ポイント低下している。また、企業体質の強弱と財務の安定を表す自己資本構成比率については86.65%となり、前年度から1.10ポイント上昇となった。令和4年度の経営状況及び財政状態は、健全経営の水準は満たしているが、経常収支比率や純利益の減少など悪化している指標もあるため注視が必要である。

また、供給単価と給水原価の関係については、令和4年度は、1^m当たりの供給単価は157円73銭、1^m当たりの給水原価が161円32銭となっている。この結果、給水収益は△3.59円で、供給単価より給水原価の方が高くなった。料金収入で給水費用が賄えていない状況や、今後の水道施設の更新事業による費用負担の影響などを勘案しつつ、適正な水道料金についての取組みを継続して進められたい。なお、水道料金の収納状況に関しては、全体の実質的徴収率は高い水準が保たれている。引き続き、利用者負担の公平性の確保が損なわれないよう、徴収率の向上に努められたい。

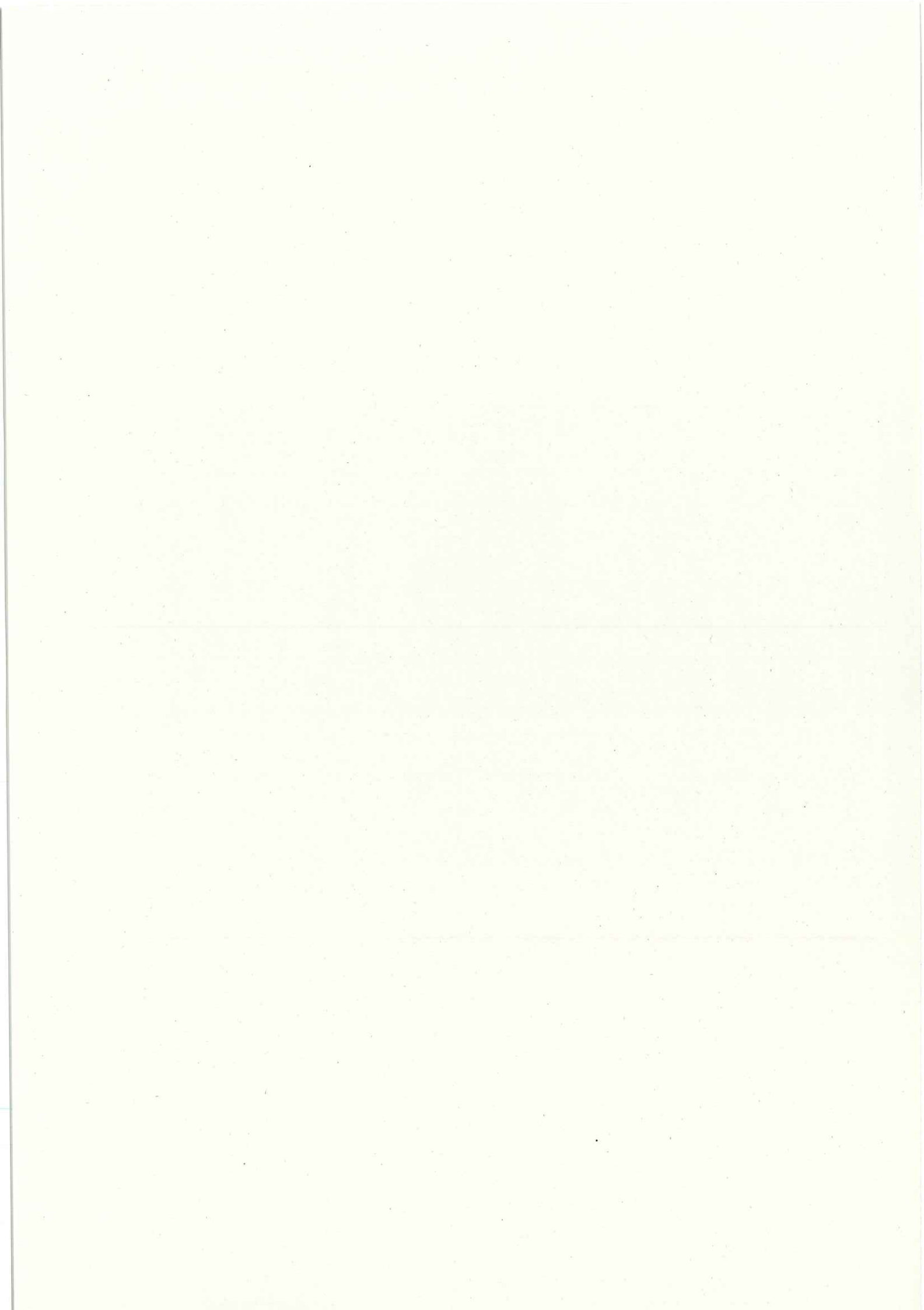
令和4年度は、前年度同様に、給水戸数が増加したものの、給水人口、年間総配水量及び有収水量は減少し、経営の基盤となる給水収益は減少となっている。これは、長期化しているコロナ禍に落ち着きが見え始め、ライフスタイルがコロナ禍前に戻りつつあるとともに、物価高騰による市民の節水意識が今まで以上に高揚したものと推察され、給水収益は今後増加が見込めないものと考えられる。しかし、喫緊の課題である老朽施設の計画的な更新や耐震化を着実に進めていく必要がある。今後、多額の費用負担が見込まれている中において、水道施設の適正な維持管理に取り組まなければならない。

水道事業の経営環境は、依然として厳しい状況ではあるが、今後も長期的視野に立ち、効率的な業務の執行による健全な水道事業経営に努め、安全で良質かつ持続可能で強靱な信頼される水を市民の皆様へ安定供給できるよう取り組まれることを要望し、意見とする。

決算審査資料1 損益計算書年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

項目	令和4年度		令和3年度		比較増減額	対前年度比較
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
1 水道事業収益	1,459,066,045	100.00	1,474,418,207	100.00	△ 15,352,162	△ 1.04
(1) 営業収益	1,182,147,910	81.02	1,197,114,601	81.19	△ 14,966,691	△ 1.25
ア 給水収益	1,134,804,910	77.78	1,154,605,940	78.31	△ 19,801,030	△ 1.71
イ その他の営業収益	47,343,000	3.24	42,508,661	2.88	4,834,339	11.37
(2) 営業外収益	276,846,810	18.97	277,207,226	18.80	△ 360,416	△ 0.13
ア 受取利息	369,900	0.03	975,717	0.07	△ 605,817	△ 62.09
イ 補助金	—	—	—	—	—	—
ウ 長期前受金戻入	272,324,731	18.66	269,776,369	18.30	2,548,362	0.94
エ 雑収益	4,152,179	0.28	6,455,140	0.44	△ 2,302,961	△ 35.68
(3) 特別利益	71,325	0.01	96,380	0.01	△ 25,055	△ 26.00
ア 過年度損益修正益	71,325	0.01	96,380	0.01	△ 25,055	△ 26.00
2 水道事業費用	1,436,797,959	100.00	1,413,170,835	100.00	23,627,124	1.67
(1) 営業費用	1,393,886,099	97.01	1,361,239,894	96.33	32,646,205	2.40
ア 原水及び浄水費	471,777,997	32.84	478,148,844	33.84	△ 6,370,847	△ 1.33
イ 配水及び給水費	112,467,564	7.83	98,014,855	6.94	14,452,709	14.75
ウ 総係費	247,796,384	17.25	248,099,360	17.56	△ 302,976	△ 0.12
エ 減価償却費	547,060,865	38.08	528,718,708	37.41	18,342,157	3.47
オ 資産減耗費	14,783,289	1.03	8,258,127	0.58	6,525,162	79.02
(2) 営業外費用	39,071,781	2.72	44,219,999	3.13	△ 5,148,218	△ 11.64
ア 支払利息	36,719,236	2.56	44,219,999	3.13	△ 7,500,763	△ 16.96
イ 雑支出	2,352,545	0.16	0	0.00	2,352,545	皆増
(3) 特別損失	3,840,079	0.27	7,710,942	0.55	△ 3,870,863	△ 50.20
ア 固定資産売却損	3,590,428	0.25	7,519,054	0.53	△ 3,928,626	△ 52.25
イ 過年度損益修正損	228,443	0.02	177,244	0.01	51,199	28.89
ウ その他特別損失	21,208	0.00	14,644	0.00	6,564	44.82
当期純利益	22,268,086	—	61,247,372	—	△ 38,979,286	△ 63.64



決算審査資料2 貸借対照表年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	借		方		前年度対比	
	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	14,310,592,875	90.83	14,412,886,384	89.34	△ 102,293,509	△ 0.71
(1) 有形固定資産	14,310,553,695	90.82	14,412,847,204	89.34	△ 102,293,509	△ 0.71
ア 土地	1,041,810,470	6.61	1,041,810,470	6.46	0	0.00
イ 建物	940,871,275	5.97	971,444,903	6.02	△ 30,573,628	△ 3.15
ウ 構築物	11,341,817,786	71.98	11,368,525,491	70.47	△ 26,707,705	△ 0.23
エ 機械及び装置	854,098,277	5.42	891,839,167	5.53	△ 37,740,890	△ 4.23
オ 車両運搬具	646,023	0.00	937,398	0.01	△ 291,375	△ 31.08
カ 工具器具及び備品	5,156,301	0.03	6,412,949	0.04	△ 1,256,648	△ 19.60
キ 建設仮勘定	126,153,563	0.80	131,876,826	0.82	△ 5,723,263	△ 4.34
(2) 無形固定資産	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
ク 電話加入権	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
2 流動資産	1,445,624,540	9.17	1,720,274,517	10.66	△ 274,649,977	△ 15.97
(1) 現金預金	1,292,522,305	8.20	1,543,652,929	9.57	△ 251,130,624	△ 16.27
(2) 未収金	137,751,469	0.87	145,639,922	0.90	△ 7,888,453	△ 5.42
ア 水道料金未収金	108,046,451	0.69	109,880,897	0.68	△ 1,834,446	△ 1.67
イ その他未収金	31,344,018	0.20	37,478,025	0.23	△ 6,134,007	△ 16.37
ウ 貸倒引当金	△ 1,639,000	△ 0.01	△ 1,719,000	△ 0.01	80,000	△ 4.65
(3) 貯蔵品	4,888,946	0.03	4,623,456	0.03	265,490	5.74
(4) 前払費用	1,111,820	0.01	1,128,210	0.01	△ 16,390	△ 1.45
(5) 前払金	9,350,000	0.06	25,230,000	0.16	△ 15,880,000	△ 62.94
資産合計	15,756,217,415	100.00	16,133,160,901	100.00	△ 376,943,486	△ 2.34

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	貸		方		前年度対比	
	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
3 固定負債	1,501,359,702	9.53	1,740,643,889	10.79	△ 239,284,187	△ 13.75
(1) 企業債	1,374,742,350	8.73	1,614,026,537	10.00	△ 239,284,187	△ 14.83
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,374,742,350	8.73	1,614,026,537	10.00	△ 239,284,187	△ 14.83
(2) 引当金	126,617,352	0.80	126,617,352	0.78	0	0.00
ア 修繕引当金	126,617,352	0.80	126,617,352	0.78	0	0.00
4 流動負債	602,770,726	3.83	590,619,480	3.66	12,151,246	2.06
(1) 未払金	354,608,590	2.25	308,432,315	1.91	46,176,275	14.97
(2) 企業債	239,284,187	1.52	276,160,448	1.71	△ 36,876,261	△ 13.35
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	239,284,187	1.52	276,160,448	1.71	△ 36,876,261	△ 13.35
(3) 引当金	6,559,116	0.04	4,657,107	0.03	1,902,009	40.84
ア 賞与引当金	5,534,354	0.04	3,640,900	0.02	1,893,454	52.01
イ 法定福利費引当金	1,024,762	0.01	1,016,207	0.01	8,555	0.84
(4) その他の流動負債	2,318,833	0.01	1,369,610	0.01	949,223	69.31
ア 預り金	200,833	0.00	198,610	0.00	2,223	1.12
イ 預り保証金	2,118,000	0.01	1,171,000	0.01	947,000	80.87
5 繰延収益	5,907,725,905	37.49	6,079,804,536	37.69	△ 172,078,631	△ 2.83
(1) 長期前受金	5,907,725,905	37.49	6,079,804,536	37.69	△ 172,078,631	△ 2.83
ア 受贈財産評価額	696,911,760	4.42	741,724,655	4.60	△ 44,812,895	△ 6.04
イ 国庫補助金	370,027,587	2.35	382,022,909	2.37	△ 11,995,322	△ 3.14
ウ 分担金	2,047,333,661	12.99	2,046,006,742	12.68	1,326,919	0.06
エ 工事負担金	2,793,452,897	17.73	2,910,050,230	18.04	△ 116,597,333	△ 4.01
6 資本金	6,760,088,063	42.90	6,658,507,829	41.27	101,580,234	1.53
(1) 資本金	6,760,088,063	42.90	6,658,507,829	41.27	101,580,234	1.53
7 剰余金	984,273,019	6.25	1,063,585,167	6.59	△ 79,312,148	△ 7.46
(1) 資本剰余金	900,757,561	5.72	900,757,561	5.58	0	0.00
ア 受贈財産評価額	91,445,226	0.58	91,445,226	0.57	0	0.00
イ 分担金	412,610,239	2.62	412,610,239	2.56	0	0.00
ウ 工事負担金	396,702,096	2.52	396,702,096	2.46	0	0.00
(2) 利益剰余金	83,515,458	0.53	162,827,606	1.01	△ 79,312,148	△ 48.71
ア 減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	-
イ 当年度未処分利益剰余金	83,515,458	0.53	162,827,606	1.01	△ 79,312,148	△ 48.71
負債資本合計	15,756,217,415	100.00	16,133,160,901	100.00	△ 376,943,486	△ 2.34